

各 位

会 社 名 光ビジネスフォーム株式会社

代表者名 代表取締役社長 松本 康宏

(コード 3948)

問合せ先 専務取締役管理本部長 大宮 健

(T E L 03 - 3348 - 1432)

中期経営計画の策定に関するお知らせ

当社は、中期経営計画(2024 年 12 月期~2026 年 12 月期)を策定いたしましたので、 お知らせいたします。

記

1. 業績計画

(単位:百万円)

			(十四・日2717)
製品分類	2023年12月期 (実績)	2024 年 12 月期 (予測)	2026年12月期 (目標)
印刷関連	2,502	2,400	2,300
DPP	4,806	5,000	5,200
WEB	369	400	700
ВРО	2,199	1,200	1,800
売上計	9,876	9,000	10,000

2. 方針

ペーパーレス化を克服しDXのニーズを捉えてイノベーションを遂げる

3. 主な施策

- (1)新しい製品分類による重点分野の事業拡大
- (2) 環境に配慮した事業展開
- (3) 人的資本の充実に向けた施策の推進
- (4)情報開示の強化

詳細につきましては、添付資料をご参照ください。

(注)本資料は、本資料の発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後の様々な要因等によって大きく異なる可能性があります。



2024-2026年度

中期経営計画

2024年2月16日

光ビジネスフォーム株式会社



INDEX

- 企業理念・経営方針(経営理念・ビジョン・行動指針)
- 沿革

PEST分析(2019-2023)

業績(2019-2023)

取組内容及び成果(2019-2023)

業績目標

基本方針

- 新しい製品分類による重点分野の事業拡大
 - ■ HBF 360° (Solution of Engagement) 進化モデル
 - ─ 生産体制の再構築 BPOソリューションセンター(仮称)構想 -
- ② 環境に配慮した事業展開
- ❸ 人的資本の充実に向けた施策の推進
- 4 情報開示の強化

ESG経営の推進

企業理念・経営方針(経営理念・ビジョン・行動指針)



企業理念のもと、経営方針は経営理念、ビジョン・行動指針(バリュー)を基軸として戦略を展開し組織力で挑戦します

企業理念

「迅速な顧客対応こそが社業発展の基礎となる」

経営理念

クイックレスポンス&顧客中心主義

多様化し変化していくビジネスメディアにおいて、創業時から変わらないスタンスで 顧客中心主義を第一に掲げ、必要なものを、必要なときに、必要なかたちで お客さまのニーズに合わせた革新的で最適なサービスを提供してきました。

ビジョン・行動指針(バリュー)

ステークホルダーのみなさまの共感・賛同を得ながら、地球環境の保全に配慮し、人や地域にやさしく、多様性に富んだ公正公平で持続的な事業活動を推進することで、幸福(ウェルビーイング)な社会を実現します。 全従業員がお客さま視点に立った全社一丸の"オールHBF"精神で果敢に挑み、心理的安全性が保たれ、活発なコミュニケーションが交わされる職場環境の構築とカーボンニュートラルへの貢献を強化・推進します。



	2023年	8月	FSC®-CoC認証取得
	2022年	9月	令和4年度第20回印刷産業環境優良工場表彰「一般社団法人日本印刷産業連合会会長賞」受賞
	2018年	12月	ISO/IEC27001:2013 適用範囲追加(DPP第2センター全体)
	2017年	12月	ISO/IEC27001:2013 適用範囲追加〔DPP第1センター全体〕
		12月	ISO/IEC27001:2013 認証取得〔DPP第2センター〕 BPOサービス(スキャニングやデーターエントリー等)
201	16年	9月	平成28年度第15回印刷産業環境優良工場表彰「一般社団法人日本印刷産業連合会奨励賞」受賞
2015		7月	BPO受託業務開始に伴い、BPO部発足
2014年	12月	ISO/IEC カードタイプ	227001:2013 認証取得[DPP第1センター] プ証明書の版面印刷業務
2013 ∉	12月		227001:2005 認証取得[DPP第1センター] プ証明書の版面印刷業務
2007 [#]	11月	東京都八	王子市兵衛にDPP第2センター開設 DPP第2センター
	5月	ISO140	01:1996 認証取得〔高尾工場〕
2003年	3月	プライバシ	ノーマーク認定取得
2001年	12月	ISO900	1:2000 認証取得〔高尾工場〕
	11月	東京都八	王子市東浅川町にDPPセンター開設
1999 _年	5月	創立30周]年記念社史『光と情報とビジネスと ― 光ビジネスフォーム三十年の歩み』発行
1988年 28月	日本証券業協会身	東京地区協会	会店頭に登録(現 東京証券取引所スタンダード市場 上場:コード番号3948)
1984年 11月	千葉県野田市に野	野田工場を開	開設
1977年 5月	八王子工場を高厚	尾工場へ統合	
1976年 12月	東京都八王子市東	東浅川町に高	高尾工場を開設
1972年 6月	東京都八王子市北野町に八王子工場を開設		
1968年 2月	東京都日野市日野	野に光ビジネ	ドスフォーム株式会社を設立

PEST分析(2019-2023)



P 政治 (Politics)

E 経済 (Economy)

S 社会 (Society)

T 技術 (Technology)

- ・法律改正(および救済措置)
- ·環境規制
- ・省エネ
- ·脱炭素
- ¥
- ・ソリューション型ビジネスの受託(※)
- ・デジタルプリンターの活用
- ・認証紙の利用拡大・拡販
- ・ノンVOC、ベジタブルインキの使用促進
- ※新型コロナウイルスワクチン接種業務 など

- ・燃料費の上昇
- ・ 原材料費の上昇
- ・雇用の在り方の変化
- ・需要予測の難易度高



- ・ペーパーレス化の推進
- テレワークの活用
- ・フレックス制度の導入
- ・研修制度の拡充
- ・事業の多角化

- ・生産人口の減少
- ・少子高齢化
- ·DE&Iの高まり
- ・働く環境の変化(テレワークの普及)
- ・健康意識の上昇



- ·人事制度改革
- ・働き方改革の推進
- ・ユニバーサルデザインの認証取得支援
- ・グループウェア(Teamsなど)の活用
- ・生産体制の見直し
- ・チーム制の導入

- ・デジタル技術の進化
- ・クラウドサービスの浸透
- ·AI·IoT技術の進化
- オンライン通信



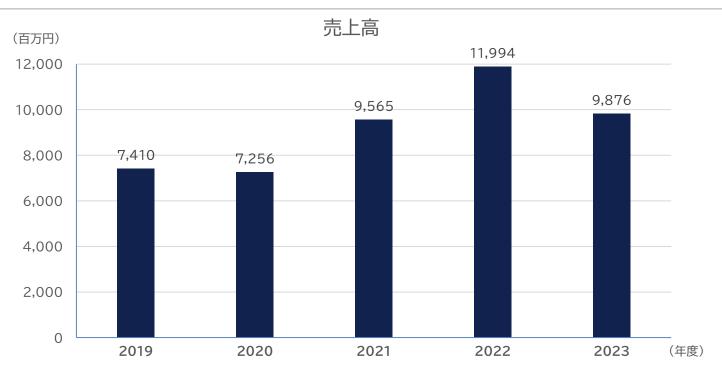
- ・IT人材への投資
- ・クラウドサービスの活用
- ・AI技術を利用したサービスの提供
- ・ソリューション型ビジネスモデル確立

サステナブル経営の強化・拡大

新型コロナウイルス感染症の拡大は落ち着いたものの、近年においては気候変動・異常気象、生産人口の減少、原材料費の上昇など依然として先行き不透明な状況が続いている。また、ライフスタイル及びビジネススタイルの変化に伴い、情報の伝達手段はこれまでの対面・紙から非対面・WEBへと変化した。

当社においては新型コロナウイルスワクチン接種業務及び給付金業務等の受託に伴い、案内通知物の作成・コールセンター業務・WEBシステムの開発・BPO(書類の受付・審査・スキャン・エントリー)などを融合したソリューションの提供による事業拡充を果たした。





	2019	2020	2021	2022	2023
売上高(百万円)	7,410	7,256	9,565	11,994	9,876
営業利益(百万円)	416	445	1,199	1,968	1,270
経常利益(百万円)	424	449	1,229	1,975	1,308
ROE(%)	4.3	5. 0	10.8	15.1	8. 2

直近5年間においては2021年の新型コロナウイルスワクチン接種業務の受託に伴い、大きく売上を伸長。 予約システム・コールセンターを中心にピークを迎えた2022年では創業初の売上高100億円の大台を実現。 近年の売上高増加は、これまでの印刷・DPP等の紙を中心とした事業範囲からWEBやBPOといった事業分野を拡充したソリューション型 ビジネスモデルを確立したことが要因。製品分類別では、印刷(DPP印刷は含まず)が5期連続で下落している一方、DPP及びBPOは増加傾向。 業務の効率化、人手不足、コスト削減などの観点からアウトソーシングを導入する企業が増えたことによる需要の高まりが背景にあり。 また、WEB事業は新型コロナワクチン接種予約システムに加え、請求書等のWEB案件の受託により3年連続で実績増加。 印刷関連

DPP

WEB

BPO

・ビジネスフォーム、一般帳票の印刷事業はペーパーレス化等の影響により減少傾向

・DPP(データプリント及び関連加工事業)は感染防止、人手不足等によるアウトソーシングの影響で堅調に増加

・公共機関との取引は新型コロナウイルスワクチン接種業務及び給付金業務等の受託により好調

・金融機関との取引はアウトソーシング業務の受託が拡大

・プレミアム商品券事業にて紙とデジタルのハイブリッド型モデルを実現

・インボイス制度開始に伴う法人番号取得代行業務の受託

・電子帳簿保存法施行に対応したWEBソリューションの拡販

・パートナー企業との関係強化によりコールセンター業務、デジタル施策も含めたBPO業務の拡充に成功

環境

社会

・印刷機のUV-LED化の推進

・環境配慮型ecoカレンダー制作と利用促進

・特殊インキを除くノンVOCインキへの切り替え完了

・HBFアワード(働き方改革・業務効率化・品質向上・SDGs・ESG推進)の実施

・ユニバーサルデザインの認証取得支援

・フリーアドレス導入による従業員エンゲージメント向上

・社会貢献活動、地域交流の取り組み

・ホームページのリニューアルによる事業活動の情報開示・拡大及び採用活動の強化

・ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン施策の推進

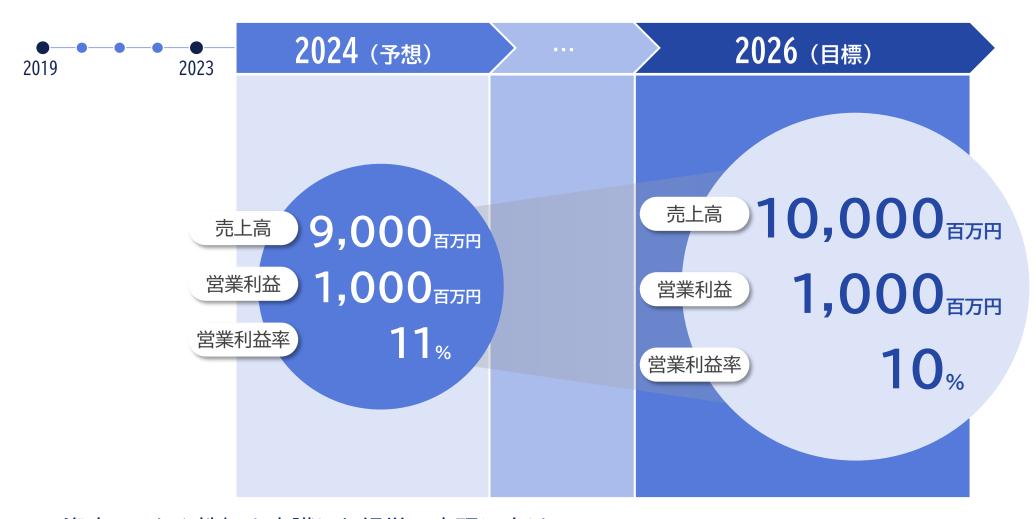
・コンプライアンス強化、個人情報管理、サイバーセキュリティ対策、従業員への教育

・組織内部統制システムの運用強化

・BCP及びBCM対策(安否確認システムの整備、非常用電源装置の設置など)

ガバナンス





≪資本コストや株価を意識した経営の実現に向けて≫

2024年から2026年は、当社が飛躍するための基礎固めの時期と位置付け、これまでに蓄えた資本を有効に活用し、初年度である2024年から人的資本への投資と設備投資を積極的に行います。

2026年までの3年間で、重点分野の事業拡大に向けた基礎を築き、環境に配慮した事業を展開しながら 人的資本の充実を実現し、情報開示の強化とあわせ、体制を盤石なものとします。



方 針

ペーパーレス化を克服しDXのニーズを捉えてイノベーションを遂げる

計画期間

2024年1月1日~2026年12月31日

課題認識

- ・原材料費、燃料費の上昇による仕入原価の高騰
- ・品質・生産性向上に向けた更なる生産管理の改善
- ・既存業務と新規業務の組織及び人員配置による適性化
- ·IT人材の積極的な採用と組織体制の強化

- ・ペーパーレス化等の影響による印刷事業の減少
- ・高尾工場の建て替えを含めた生産体制の再編
- ・デジタル施策(WEBソリューション)の拡販
- ・新型コロナウイルスワクチン接種業務及び給付金業務等の特需の消失



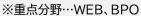
● 新しい製品分類による重点分野の事業拡大

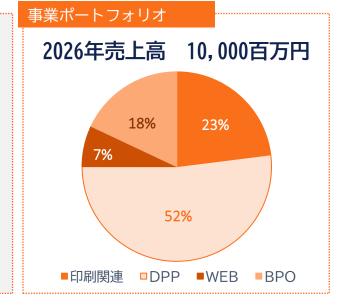


数值指標(製品分類別)

(百万円)

							(רוראן)
	2019	2020	2021	2022	2023	2024 (予想)	 2026 (目標)
印刷関連	3,405	2,824	2,724	2,652	2,502	2,400	 2,300
DPP	3,917	4,181	4,516	5,236	4,806	5,000	 5,200
WEB	0	0	112	300	369	400	 700
ВРО	88	251	2,213	3,806	2,199	1,200	 1,800
合計	7,410	7,256	9,565	11,994	9,876	9,000	 10,000





施策内容

当社は「単一セグメント」の中の製品分類として「ビジネスフォーム」「一般帳票類」「データプリント及び関連加工」「サプライ商品」としていたところ、 今後は「印刷関連」「DPP」「WEB」「BPO」の4種類に分類します。これまでの主力商品でありペーパーレス化が避けられない「印刷関連」「DPP」で一段の効率化に 取り組む一方で、お客さまのDXの動きに合わせた「WEB」「BPO」を重点分野として顧客ニーズを吸収します。その目的のため、生産体制の抜本的な見直しを行い、 現在老朽化した高尾工場の機能を他拠点に順次分散し、跡地には、重点分野に対する設備投資として、新しい機能を備えた拠点の設置を検討します。

印刷関連

- ・ビジネスフォーム、一般帳票の製造は工場再編に伴い集約する
- ・これまで印刷機で製造していた製品を環境・省電力化の観点からデジタルプリンターへ 移行する
- ・従来の印刷オペレーターは今後プリンターなどの技術を身に付けるため、リスキリングを 適宜実施する

WEB

- ・単なる電子化ではなく、製品の提供後も様々なサービスを提供し続け、継続的な収益を 得るリカーリングビジネスを確立する
- ・ITを中心とした組織体制を確立し、WEBシステム開発、運用、保守、データベース及び サーバの構築まで確立する
- ・郵便料金値上げなどの制度改正を考慮し、お客さまのDXを実現する

DPP

- ・業務効率化や人手不足、コスト削減などの観点から引き続きアウトソーシング需要がある と予測されるため、更なる強化を目指す
- ・パーソナライズな製品・サービスにより、お客さまに最適なソリューションを提供する
- ・近年の異常気象・災害などを考慮し、BCP/BCMをより一層強化する

BPO

- ・パートナー企業との更なる関係強化を図り、提供するサービスに厚みを増すことで 総合的なソリューション型ビジネスモデルを展開する
- ・電子帳簿保存法に向けた取り組みとして、現在の業務の電子化だけでなく、過去の 資料等も電子化(スキャニング)するサービスを提供する
- ・AI機能を充実させ業務効率化を図ると共に、人と人との繋がりも注視し、共創する リアルな伴走型支援サービスを目指す

● 新しい製品分類による重点分野の事業拡大



■ HBF360°(Solution of Engagement)進化モデル







Webシステム及びEUCツールを開発し お客さまのDXを実現する (システム構築など)

> デジタル トランスフォーメーション







創業以来培ってきた印刷の知識や DPP案件での実績と信頼をベースに お客さまへの業務モデルを深化させ BPO領域まで展開する (印刷物制作、収集代行、データエントリーなど)

データ分析

DPPxBPO (現場オペレーション・運用支援)



対面訪問とグループウェアを駆使し、 お客さまの業務をフィールドサーベイを基に 汲み取り、リアルな業務効率化に向けた DXを伴走支援する

「クイックレスポンス」



「顧客中心主義」

取引先2,000社のお客さまに 満足だけではなく 驚きと感動を提供いたします







お客さまから取得した集計結果を 迅速にデータ化し、フィードバックを行う (アンケート業務など)

プロポーザル (提案)







当社のリソースに加えて コールセンター・SMS・デジタルギフト等 パートナー企業とのアライアンスを強化し ソリューション型ビジネスモデルを 展開する

(事務局の開設など)

● 新しい製品分類による重点分野の事業拡大



■ 牛産体制の再構築 - BPOソリューションセンター(仮称)構想 -

お客さまのDX実現に向けて「印刷関連」「DPP」および「WEB」「BPO」と、あらゆるニーズに応えるため 重点分野に特化したトータルソリューション型生産拠点を構築します。

併せてカーボンニュートラルを実現する生産拠点として、電力や燃料などの使用に伴うCO2排出量 実質ゼロを目指します。

BPOソリューションセンター(仮称) 🔆 🐑 📨

[WEB][BPO]

(デジタル・BPO)

- ・Webシステム開発、運用、保守
- ・データベース及びサーバの構築
- ·BPO(画像スキャン、データエントリー)
- ・コールセンターの開設・運営

サステナビリティ リスキリング **SDGs**

BPOソリューション Webソリューション FSC®-CoC認証 センター(仮称)構想

ユニバーサルデザイン

カーボンニュートラル

情報セキュリティの強化

野田工場

【印刷関連】

(帳票等の印刷・製造)

- ·帳票類各種印刷·製造
- ·加工
- •物流

DPP第一センター ロ ロ ロ

[DPP][BPO]

(データプリント・封入封緘・カード業務)

- ・データプリント
- ・カード業務
- ・メーリング(封入封緘)
- ・仕分け/発送

DPP第二センター 🚅 🚖 🔒





(DPP)(BPO)

(システム開発・データプリント・封入封緘・BPO)

- ・システム開発
- ・データプリント
- ・メーリング(封入封緘)
- ・什分け/発送
- ・デジタルプリント

① 新しい製品分類による重点分野の事業拡大



■ 生産体制の再構築 - BPOソリューションセンター(仮称)構想 -

デジタル技術を活用し、基幹システム(ERP)・工程管理・搬入・搬出ルートの最適化などあらゆるデータを連携させ、業務プロセスにおける生産性の効率や品質を向上させるBPOソリューションセンター(仮称)の完成を目指しております。また、マテリアリティ(重要課題)として、2050年に向けたカーボンニュートラルの実現・情報セキュリティの強化を進めていきます。



② 環境に配慮した事業展開



調達、供給の両面において、環境に配慮した製品サービスの提供を中心に、社会のエシカル消費に向けた 取り組みを強化することにより、社会に貢献します。

	施策(検討中の施策を含む)	期待される効果
1	「印刷機による印刷」から 「デジタルプリンターによる出力」への切替	【調達】消費電力の縮減、製造工程での物流短縮、 廃棄紙の縮減
2	FSC®認証紙等の利用拡大・拡販	【調達・供給】森林資源の保護管理と人権配慮
3	WEBソリューションの促進	【供給】ペーパーレスの実現、 業務効率化による消費電力の縮減
4	グリーン電力証書制度の活用	【調達】クリーンエネルギーへの投資支援
5	PCや関連機器の整備に併せた CO2オフセット・サービスの利用	【調達】植林やクリーンエネルギーへの投資支援、 現地での雇用促進や教育プログラムへの寄与
6	CO2排出量の数値把握と縮減管理	【調達・供給】ステークホルダーへの情報開示

1. 「印刷機による印刷」から「デジタルプリンターによる出力」への切替

- ・対象者に対して適正な量・内容・サイズ・カラーを考慮し、より付加価値の高い製品を創出する
- ・従来の「DTP編集→製版→刷版→印刷→加工→納品」の工程から「DTP編集→印刷→加工→納品」への短縮化を行い、生産性の向上を図る
- ・用紙の汎用化(白紙) により、これまで案件毎に調達していた用紙のヤレ紙の大幅な縮減を可能とする
- ・デジタルプリントを推進することにより、従来の印刷に比べ省電力化を可能とする

2. FSC®認証紙の利用拡大・拡販

- ・FSCR認証紙の利用拡大と拡販を図る(2023年8月 FSCR-CoC認証取得)
- ・お客様のパーパス実現に向け、環境に配慮した、より付加価値の高い製品を提供する

3. WEBソリューションの促進

- ・「紙」から「WEB」への情報伝達ルートを変化させ、到達までのスピード・量・範囲を拡充する
- ・ペーパーレス化により、環境に配慮したサービスの提供を可能とする

4. グリーン電力証書制度の活用

- ・グリーン電力証書制度の活用によるカーボンニュートラルの実現に努める
- 5. PCや関連機器の整備に併せたCO2オフセット・サービスの利用
 - ・カーボンニュートラル実現に向けてCO2オフセット・サービスの利用を促進する
- 6. CO2排出量の数値把握と縮減管理
 - ・生産拠点から排出されるCO2の排出量を測定し、環境に配慮した生産拠点の実現を目指す

❸ 人的資本の充実に向けた施策の推進



従業員のインセンティブを高めるためにメンバーシップ型人事制度の長所を残しつつジョブ型人事制度を 段階的に導入するとともに、重点分野に係る教育研修の継続的拡充やキャリア採用を、より一層強力に 推進します。また、働き方改革・子育て支援を含む「健康経営」に引き続き取り組み、従業員の幸福 (ウェルビーイング)の実現を目指します。

人事制度改革

- ・ジョブ型人事制度の段階的導入 全社員の役割職務の明確化による効率化、 処遇体系の明確化による人事の公正化
- ・リスキリングによる人材循環

教育研修の充実

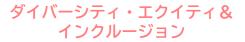


Well-being Human S Company

- 管理職研修管理職の役割明確化、職位に応じた職務の均質化
- ・全社員研修 全部署による教育支援と、これを通じた業務の見える化



・リスキリング研修 重点分野で活躍できる人材を育てる研修



- ・新卒採用/中途採用 経験・キャリアが異なる多様な人材を積極的に採用
- **多様な雇用形態** 定年後再雇用・パート雇用・障がい者雇用 など



健康経営の推進

- ・働き方改革の促進 フリーアドレス制度の導入、社内DXの推進、 時間外勤務時間の圧縮、有給休暇取得促進 など
- 子育て支援男性育児休業の取得促進 など
- ワークライフバランスの充実 フレックスタイム制度の活用 など







ESG経営における当社の中期経営計画の主な施策の1つとして、 下記2つを柱としガバナンス体制の強化を行います。

■ ホームページによる■ サステナビリティ活動実績の開示

- ・サステナブル活動の強化に伴い、非財務情報の積極的な開示を行う
- ・非財務情報の開示も考慮し、ホームページの掲載情報を充実させる
- ・成長戦略において重点分野であるWEB・BPO事業の活動実績などを開示する
- ・透明かつ公正な企業活動を示すためIR情報を積極的に開示する

2 財務諸表の開示

- ・ステークホルダーのみなさまに当社の安定性・成長性を実感していただけるよう、 財政状態を知るための情報を開示する
- ・これまで非開示分野であった単一セグメントについて、今後は「印刷関連」「DPP」「WEB」「BPO」の製品分類ごとの成長戦略を明確にする
- ・当社における財源を有効かつ積極的に活用し、企業の成長に繋げていく

ESG経営の推進

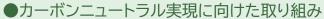












- ·FSC®-CoC認証取得及び推進
- ・省電力設備への切替 インク乾燥機のLED化、配送トラックのHV化
- ・印刷機からデジタルプリンターへの切替 製造プロセスでの省資源化と物流の削減
- ●DX化の推進
 - •WEBソリューションの促進
- ●環境マネジメント
 - ・ISO14001認証機関によるシステム監査
- ●化学物質の使用削減





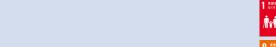




- ・社長及び社外取締役2名による構成とした 指名・報酬委員会の設置
- 取締役会実行性評価の開始
- ●リスクマネジメント
 - ・規程に基づくリスク管理体制の整備・運用
 - ・情報セキュリティに関する管理体制の整備・運用 個人情報・機密情報保護の徹底
 - 第三者認証の取得
- ●情報開示の強化
 - ・ホームページ等外部への情報開示の拡充
- ●BCP及びBCMの対策強化





















- ·人事制度改革
- ・働き方改革及びワーク・ライフ・バランスの推進
- ・従業員の健康と安全の確保
- ・新卒採用/中途採用の促進
- ・従業員エンゲージメントの向上
- ●ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン
 - ・パート雇用などの多様な雇用形態
 - ・障がい者雇用の推進
 - ・ユニバーサルデザインの認証取得支援
- ●IT人材の強化
 - ・IT人材の積極的な採用及び組織体制強化
- ●リスキリングを含めた人材教育の強化
 - ・人的資本の有効的な活用を含めたリスキリング
- ●社会貢献活動
- ・地域社会とのコミュニケーション活性化 近隣小学校に向けた社会科見学会の開催









環境

Environment



Message

「伝える」をつづける。

未来に向き合う。あなたとともに

本資料は当社が信頼できると判断した情報源や最新の情報に基づき作成したものです。

本資料に記載された事項につきましては、作成時点における当社の予測しうる判断に基づくものであり、用語を含め、完全性、正確性を保証するものではありません。 実際の業績等は、今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。